

環境報告書

Environmental Report 2025



目次(Contents)

■編集方針

日本金属株式会社は、環境に関わる取り組みについて、より多くのステークホルダーの皆さんにご理解いただくために「環境報告書」を2003年から発行しております。

なお、本報告書は環境省「環境報告書ガイドライン」を参考にし、webサイトのみでの開示としております。

報告の対象期間

原則として、2024年4月～2025年3月
(一部対象期間外の活動も含みます。)

報告の対象組織

日本金属株式会社の単独報告を基本としています。板橋工場サイト内の技術研究所・情報システム部・日本精整テクニックス本社工場は板橋工場の活動に含めています。

次回報告書の発行予定

2026年11月

報告書に関するお問い合わせ先

日本金属株式会社 総務部

〒108-0014 東京都港区芝五丁目 29 番 11 号
G-BASE 田町 11 階

TEL(03)5765-8100 FAX(03)5765-8116

日本金属株式会社 技術部

〒174-8560 東京都板橋区舟渡四丁目 10 番 1 号
TEL(03)3968-6465 FAX(03)3968-7007

URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>

■C O N T E N T S

・ 編集方針・目次 … P- 1

・ 日本金属グループの概要 … P- 2

トップメッセージ

・ トップメッセージ … P- 3

会社概要

・ 日本金属グループの主要製品 … P- 4

・ 企業理念・会社の沿革 … P- 5

環境への取り組み

・ 環境方針と環境マネジメント … P- 6

・ 環境目標と実績一覧 … P- 7

・ 地球温暖化防止のための取組み
… P- 8
… P- 9

・ 環境面から見たマテリアルフロー
… P-10

・ 化学物質の適正管理 … P-11

・ 廃棄物における取組み … P-12

・ 製品を通じた貢献(エコプロダクト)
… P-13

その他

・ 大気・水質等 … P-14

・ 地域コミュニケーション … P-15

・ 安全衛生活動実績、障害者雇用、
コンプライアンス … P-16

・ 主要な製造拠点 … P-17

日本金属グループの概要

■商号

日本金属株式会社

NIPPON KINZOKU CO., LTD.

■本店および本社所在地

本店/〒174-8560

東京都板橋区舟渡四丁目 10 番 1 号

本社/〒108-0014

東京都港区芝五丁目 29 番 11 号

G-BASE 田町 10・11 階

Tel(03)5765-8111(大代表)Fax(03)5765-8116

■設立年月日

1939 年 12 月 2 日(創業 1930 年 11 月 10 日)

■資本

発行済株式総数 6,700 千株

資本金 68 億 5,700 万円

■取締役社長

下川 康志

■営業拠点

東京(営業部)、大阪支店、名古屋支店

■製造拠点

板橋工場、福島工場、岐阜工場

■研究所

技術研究所(板橋工場内)

■国内の連結子会社

日金スチール株式会社、

日金精整テクニックス株式会社、

日金電磁工業株式会社、

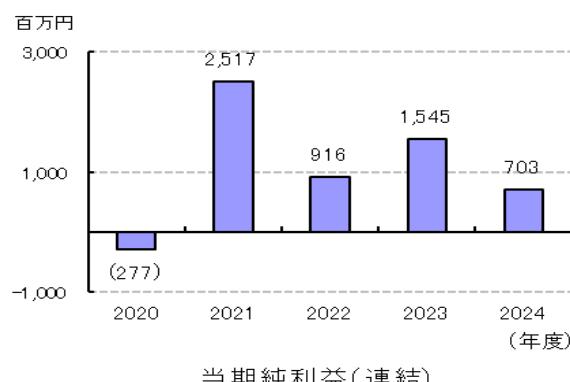
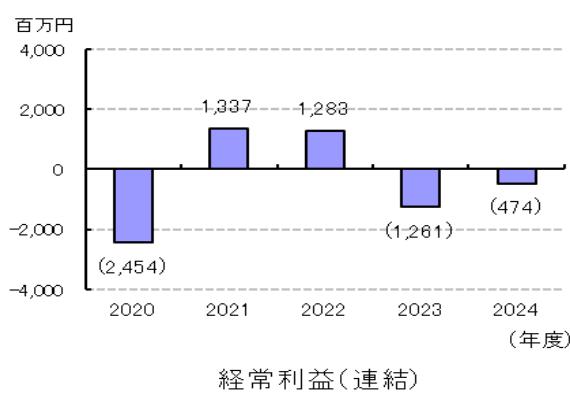
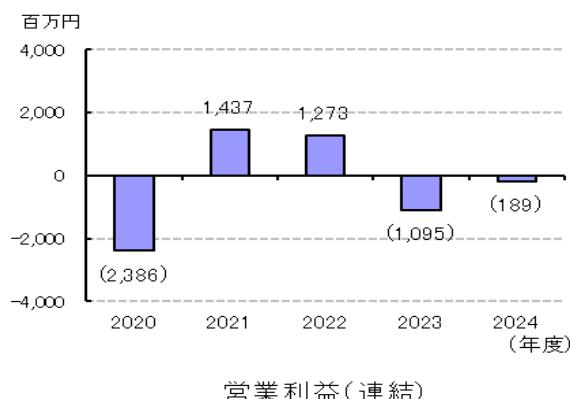
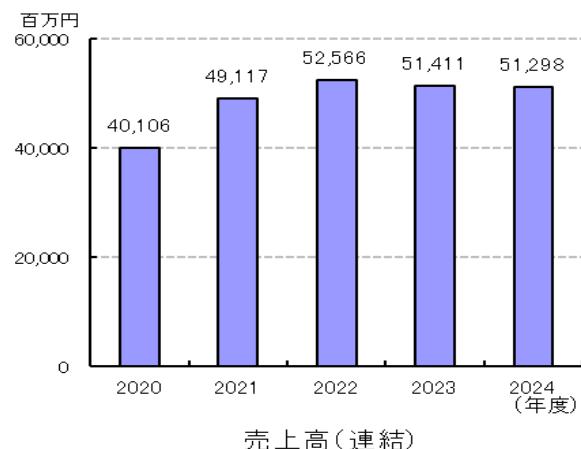
株式会社セフ

■海外子会社

日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司、

NIPPON KINZOKU(THAILAND) CO., LTD.

NIPPON KINZOKU(MALAYSIA) SDN.BHD.



トップメッセージ



取締役社長

下川 康志

2025年の「環境報告書」の発刊にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

地球温暖化による気候変動は、自然生態系や食料生産への影響だけでなく、人間の健康や産業にも深刻な問題を及ぼす可能性があることから、世界的に危機感が高まり、社会経済活動と地球温暖化への対策「緩和・適応」を同時に進めることができます。2021年のCOP26で採択された「グラスゴー気象合意」では、世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度以内に抑える努力を追求することが盛り込まれ、125か国・1地域が、2050年までに「カーボンニュートラル」を実現することを表明するなど、持続可能な社会の実現に向けて、地球環境を守る取組みが世界的トレンドとなっています。

我が国でも、2020年に政府が、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を宣言しました。これに歩調を合わせ経団連が気象変動問題に対する経済界の主体的取組み「経団連カーボンニュートラル行動計画」を策定し、62業種の団体が自主的に削減目標を掲げ、その実現のための対策を推進しています。日本鉄鋼連盟では、カーボンニュートラルの実現に向けて、水素還元製鉄などの革新的技術開発の挑戦に加え、スクラップ利用拡大など、あらゆる手段を組合せ、複線的に取組んでいます。

日本金属グループは、「圧延事業とその加工品事業を中心とし、新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献します。」の企業理念のもとに、環境問題に対し広く積極的にその活動を展開しております。

当社では、2050年カーボンニュートラル(CO₂排出ネットゼロ)の達成を目指し、自社設備の高効率化、脱炭素技術の導入、生産・歩留向上に取組んでいます。2024年度は、主力工場の板橋工場ではオフサイトコ一ポレートPPAによる太陽光発電力の受電を開始し、福島工場では再エネ電気(CO₂フリーエネルギー)を導入するなど、環境負荷を軽減するために再生可能エネルギーの活用を推進しました。また、ユーザーのエネルギー、CO₂排出、資材削減を目的に、製品の性能や品質向上、製造時の工程省略や生産性向上に貢献する環境配慮製品=「エコプロダクト」を提供し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。尚、対象製品は当社のホームページ(ニュースリリース)に掲載し、皆様に報告させていただきます。

環境に対する当社の取組みにつきまして、この「環境報告書」を取りまとめました。どうか皆様から、忌憚のないご意見をお聞かせ下さいますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

2025年11月

P- 3

主要製品

心に響くものづくり、持続可能な社会の実現

わたしたち日本金属は、圧延事業と加工品事業を中心に、“象の歩む道には踏み込みます”の方針のもと、量は追わざにお客様の多種多様なニーズにお応えすることを基本とし、B to B そして100%受注生産で必要な分だけを生産・販売し、持続可能な社会の実現に貢献しております。

これは、お客様のご要望に対して「感動」でお応えするというこだわりが生んだ、わたしたちのスタイルです。

日本金属はこれからも高度な技術力で、心に響くものづくりを世界へ発信してまいります。

■鋼帯製品

・冷間圧延ステンレス鋼帯(ファインステンレス)

高精度ばね製品

意匠性製品

機能性製品

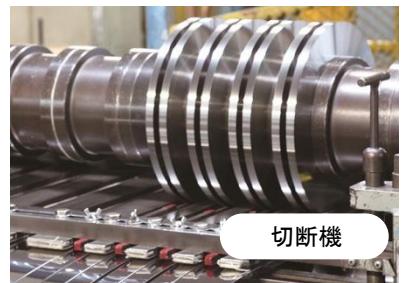
ニッケルレスばね製品



圧延機内部

・みがき特殊帶鋼

・ベーナイト鋼帯、TF鋼帯、精密焼入れ鋼帯 (特殊仕上げ材・熱処理材・箔材)



切断機

・マグネシウム合金帯

・極薄電磁鋼帯

〔 方向性電磁鋼帯、無方向性電磁鋼帯
　　卷鉄心、電気機器 〕



ロール成形機

■精密加工品

・ファイン・プロファイル(精密異形鋼)

・ファインパイプ(精密管)

・型鋼

・ロールフォーミング



造管機

企業理念・会社沿革

■企業理念及び経営方針

企業理念

日本金属グループは、圧延事業とその加工品事業を中核に、
新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献します。

経営方針

1. 社会との共生、地球環境の保護に努め、社会的責任を果たします。
2. 「象の歩む道」には踏み込みず、付加価値の高い製品で社会に貢献します。
3. 技術の向上と革新を継続し、品質とサービスで、お客様のマインド・シェアNo.1を目指します。
4. 社員の個性を尊重し、自由闊達な風土のもと、活力ある会社を目指します。

以上の経営方針のもと

いかなる環境の変化にも耐え得る個性的な企業体質の構築に努めます。

2005年11月10日制定

■会社の沿革

当社は1930年11月東京伸鉄所としてみがき帯鋼の製造に着手し、1937年には従来輸入のみに依存していた特殊鋼の製造も開始しました。その後、1939年12月日本特殊鋼材工業株式会社（資本金750万円）として設立されました。その後の変遷は次のとおりです。

1930年 11月	創業(現 東京都北区神谷にて)
1939年 12月	会社設立
1940年 6月	板橋工場竣工
1945年 10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
1953年 11月	板橋工場でわが国における輸入第1号センジミア冷間圧延機の運転を開始
1954年 2月	商号を日本金属株式会社と変更
1962年 11月	板橋工場にセンジミア第2号機、光輝焼鈍設備等 一連の設備完成
1974年 6月	埼玉工場竣工
1983年 1月	岐阜工場竣工
1990年 11月	福島工場竣工
1997年 6月	本社事務所を東京都港区芝に移転(港区芝五丁目30番7号)
2000年 12月	板橋工場及び技術研究所 ISO14001認証取得
2001年 9月	岐阜工場 ISO14001認証取得
2004年 10月	王子工場を板橋工場に統合
2005年 3月	福島工場 ISO14001認証取得
2006年 4月	埼玉製造部廃止、10月に板橋工場 埼玉センターとして業務開始
2006年 7月	日本金属タイランドを開設
2007年 9月	板橋工場に極薄物用20段センジミア冷間圧延機を新設
2008年 8月	板橋工場 埼玉センターを日金精整テクニックスに移管
2009年 1月	コンピュータ・システムの全面オープン化(ホストコンピュータの廃止)
2010年 4月	岐阜工場に直管表面自動検査装置を設置
2012年 4月	板橋工場 極薄用新形状矯正ライン(テンション・レベラー)を新設
2013年 4月	福島工場 自動車部品用高精度精密異形鋼焼鈍ラインを新設
2013年 7月	日本金属マレーシアを開設、日本金属タイランドの加工品事業拡張
2014年 7月	上海事務所を現地法人化「日旌鋼鐵貿易(上海)有限公司」
2015年 10月	福島工場第二工場竣工
2018年 4月	板橋工場 薄物熱処理ラインを新設
2018年 5月	福島工場 自動車部品用高精度精密異形鋼圧延ラインを新設
2019年 10月	板橋工場 極薄物用20段センジミア冷間圧延機にリプレース
2020年 4月	板橋工場 新コージェネレーション稼働
2021年 3月	健康経営優良法人2021(大規模法人部門)に認定
2024年 8月	本社事務所を移転(港区芝五丁目29番11号 G-BASE 田町11階)
2024年 11月	板橋工場 オフサイトコーポレートPPAによる太陽光発電電力の受電開始

環境方針と環境マネジメント

■環境理念及び方針

日本金属は2000年に環境理念及び方針を定め、環境保全に配慮した企業活動を推進しています。基本方針の下、各工場はそれぞれの事業特性に応じた環境方針を定め、環境保全に取組んでいます。

■環境理念

当社は、「たゆまざる革新のもと限りなき前進を図り広く社会に貢献する」という理念のもと、事業活動の全てにおいて環境保全を積極的に推進し、豊かな社会の基盤づくりに貢献していく。

■環境方針

1. 環境保全活動を推進させるため、全社員が活動できる組織・体制を整備する。
2. 企業活動が環境に与える影響を把握し、技術的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、継続的な改善を推進する。
3. 環境関連の法律・条令・協定などを遵守し、環境保全に取り組む。
4. 省エネルギー・省資源・リサイクルを積極的に推進し、限りある地球の資源を守る。
5. 環境教育・社内広報活動などを実施し、全社員の環境方針の理解と意識向上を図る。
6. 地域社会との融和を図り、地域と共に存する事業所づくりを目指す。

■推進体制

全社委員会として「環境委員会」を設置し、下部組織の「カーボンニュートラル分科会」を軸に、カーボンニュートラルと省エネに関する取組みを推進します。

■環境マネジメント

日本金属は、グループ内の3工場において、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得・維持しています。本システムに則り、内部環境監査を実施し、環境保全の継続的改善に取組んでいます。

ISO14001 認証取得状況

事業所	登録番号	初回登録	更新	有効期限
板橋工場	E 204	2000.12.21	2023.5.29	2026.5.28
福島工場	E 1032	2005.3.24	2023.3.24	2026.3.23
岐阜工場	E 330	2001.9.20	2025.9.20	2028.9.19

※いずれも、審査機関は日本検査キューエイ株です。

■環境法規制遵守の状況

2024年度において、環境法令違反による罰則、指導などを受ける事はありませんでした。

環境目標と実績一覧

日本金属は、環境目標を設定し、その目標を達成するための取り組みを持続的に推進いたします。
下表は、2024年度の実績となります。

環境目標	対象部門	2024年度実績	評価
地球温暖化対策の推進 - Promotion of Global Warming Countermeasures -			
CO₂排出量削減 - Reduction in Carbon Dioxide Emissions - 『社内目標』: Our declaration			
2013年度CO ₂ 排出量を基準に、 Step1 ⇒ 2030年度までに30%削減 Step2 ⇒ 2040年度までに48%削減 Step3 ⇒ 2050年度までにNet Zero を目指す。	全社	2024年度実績は基準年から26%削減した。 今後も、目標達成に向けて省エネ活動に取組む。	☆☆☆
CO₂排出量削減 - Reduction in Carbon Dioxide Emissions - 『東京都環境確保条例』: Tokyo Metropolitan Environmental Protection Ordinance			
2005～2007年度平均のCO ₂ 排出量を基準に、2020～2024年度の間に25%以上削減する。 (板橋工場を対象とする)	板橋工場	2024年度実績は基準年から33.0%削減した。2020年～2024年の5年平均実績では△29.3%と目標を達成した。 今後も、省エネ活動に取組む。	☆☆☆
環境負荷の低減 - Reduction in the Environmentally Hazardous Substance -			
化学物質の適正管理 - Management of Chemical Substances-			
PRTR制度への適正対応	全工場	実施	☆☆☆
循環型社会の構築 - Towards a Sound Material-Cycle Society -			
産業廃棄物の削減 - Reduction in Industrial Waste-			
1990年度を基準に、スラグ・ダスト・スラッシュの最終処分量を80%以上削減する。	全工場	2024年度実績は、△97.8%の削減実績であり、目標を達成した。	☆☆☆
環境コミュニケーション - Environmental Communication -			
社員各層へ環境意識を図る	全従業員	実施	☆☆☆
社会貢献活動(地域環境美化等)	全社	実施	☆☆☆
ステークホルダー様への環境情報開示	—	本誌発行	☆☆☆

自己評価 ☆☆☆:目標を達成、または順調に推移 ☆☆:積極的に取り組んだが、目標に未達成 ☆:取組みが不十分

地球温暖化防止のための取組み

地球温暖化対策の取組み

当社は、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、3つのステップに分けて目標を策定いたしました。

- ・Step 1 では、2030 年までに基準年^{※1}比で、Scope1,2^{※2}の CO₂ 排出量を 30% 削減します。
- ・Step 2 では、2040 年までに基準年比で、Scope1,2 の CO₂ 排出量を 48% 削減します。
- ・Step 3 では、2050 年までに CO₂ 排出量を Net Zero を目指します。

Scope3^{※2} の削減は、当社エコプロダクト(環境配慮製品)の使用によるお客様の CO₂ 排出量の削減貢献分を加味したものとなります。Scope3 の中間目標は現在算定中で、早期公表を目指しています。

※1 基準年は、政府宣言 2013 年にて設定。

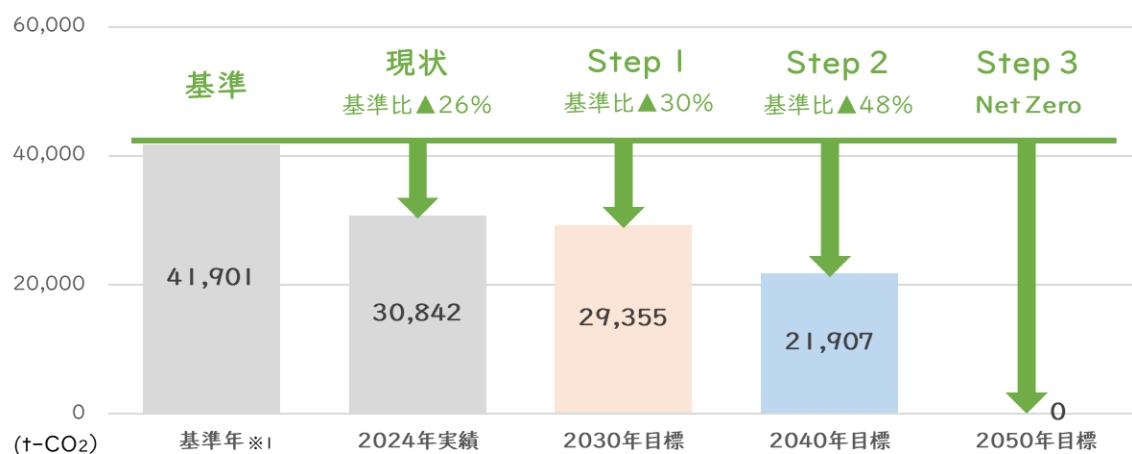
※2 温室効果ガス(GHG)排出量の算定と報告の国際基準である GHG プロトコルにおける Scope1,2,3 のこと。

■CO₂ 排出量削減目標・活動指針

Scope	Step 1 2030年	Step 2 2040年	Step 3 2050年
1,2	基準年比CO ₂ 排出量▲30%	基準年比CO ₂ 排出量▲48%	CO ₂ 排出量Net Zero
3	現在、算定中です。早期公表を目指しています。		CO ₂ 排出量Net Zero
活動方針	①設備の高効率化、②オール電化、③再生可能エネルギー導入、④脱炭素技術導入、⑤生産性・歩留向上 ⑥エコプロダクト(環境配慮製品)の拡販、⑦省エネの推進		
	●省エネ活動のプラッシュアップ ●成長戦略14分野 ^{※3} へのアップロード	●既存技術の積極導入 ●最新技術、各制度の調査、研究 ●成長戦略14分野への拡販	●最新技術、各制度の導入 ●成長戦略14分野の受注拡大

※3 経済産業省が策定した「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で成長が期待される 14 の重要分野のこと。

■Scope1,2 CO₂ 排出量^{※4} 削減目標値



※4 上記 CO₂ 排出量は、当社単体の実績・目標。

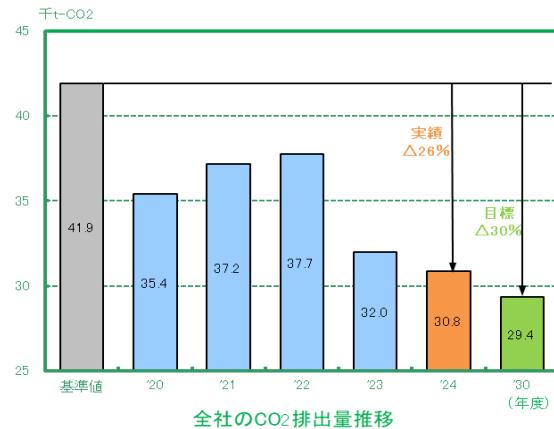
当社の取組み

■全社のCO₂排出量の削減(Step1:2030年目標)

※CO₂排出量:省エネ法(もとづき算定)

2024年度の全社CO₂排出量は、30.8千t-CO₂、
であり、基準年:41.9千t-CO₂に対して26%の削減
となりました。

今後も、Step1の目標値である、2030年までに基
準年から30%削減を目指した活動を推進します。

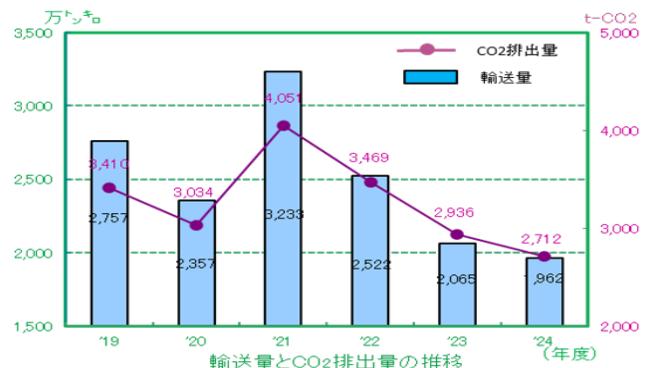


■運輸部門の省エネルギー活動

※CO₂排出量:省エネ法(もとづき算定)

2024年度の年間輸送量は1,962万トンキロで、
CO₂排出量は2,712t-CO₂でした。

今後も、合積み等の推進により輸送効率を向上さ
せ、CO₂排出削減を図ります。

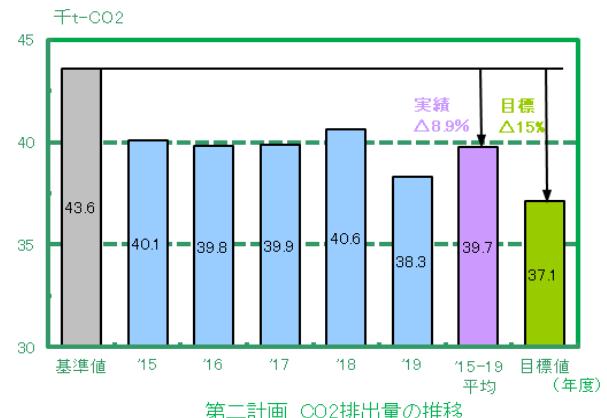


■東京都環境確保条例によるCO₂排出量の削減

※CO₂排出量:都条例(もとづき算定)

・第二計画期間 (2015-19年度)

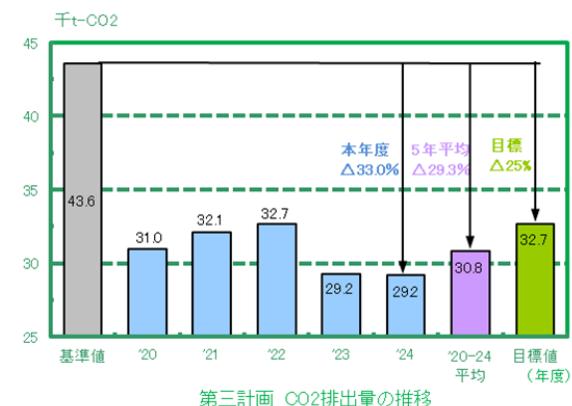
2015~19年度平均の実績は、基準年度比の目
標△15%に対して△8.9%でした。第一計画期間の
ランキングを加算しても、△13.4%で未達となりま
した。不足分については、キャップ＆トレード制度を活
用し補填をしております。



・第三計画期間 (2020-24年度)

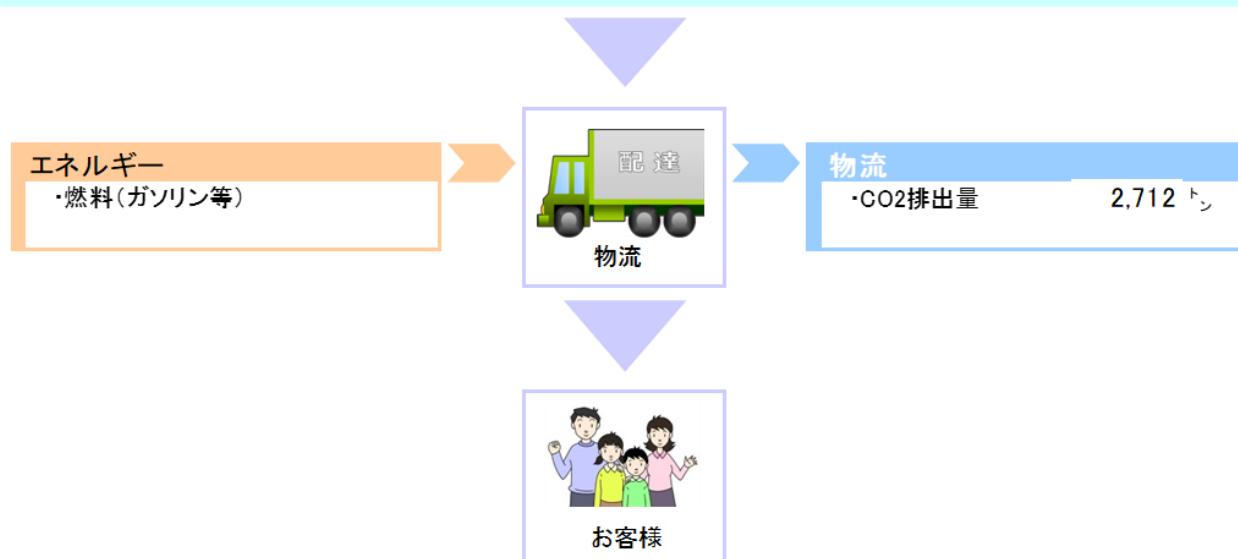
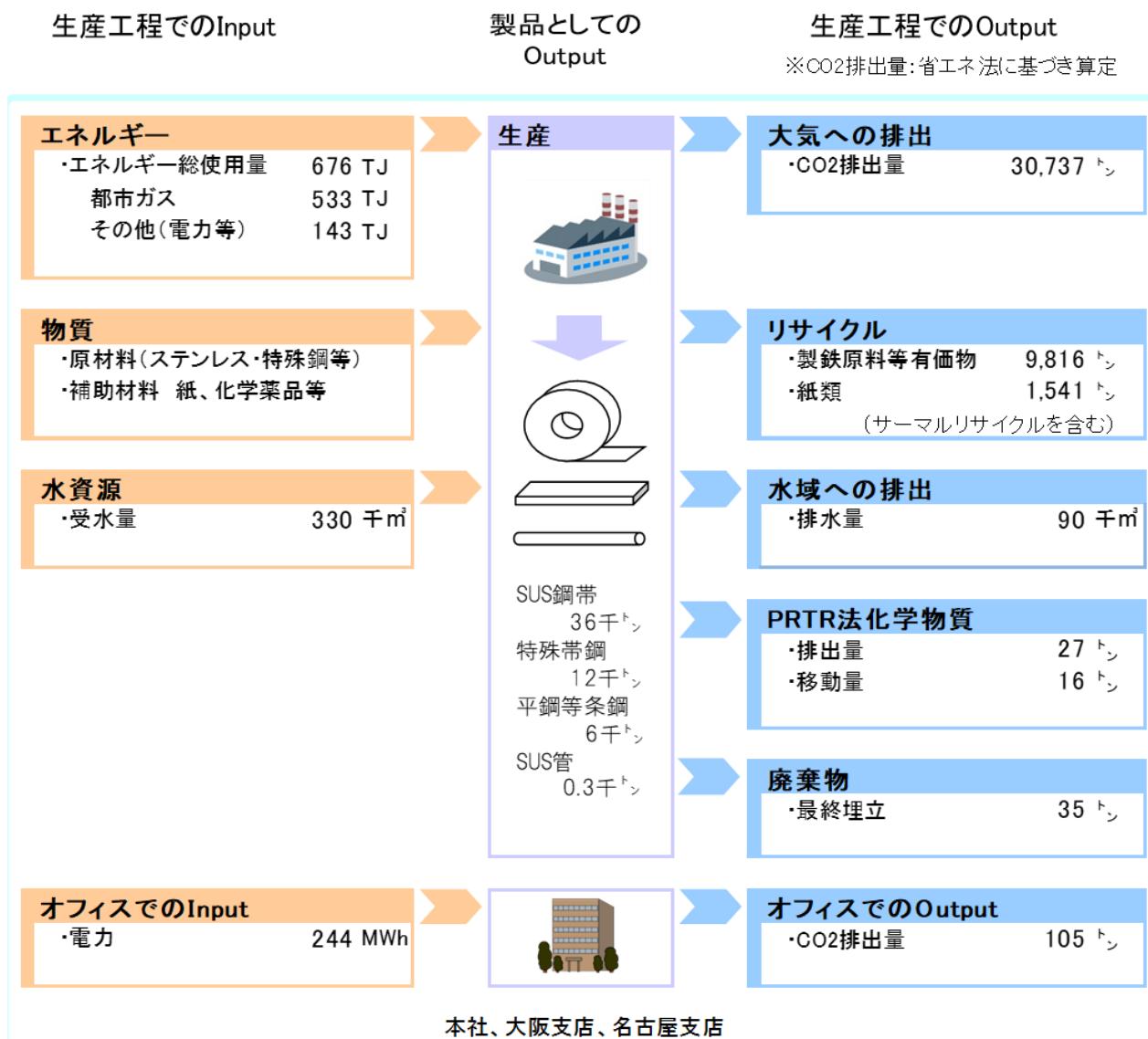
2024年度の実績は、基準年度比の目標△25%
に対して△33%の実績でした。

2000年~2024年の5年平均では、△29.3%で
目標達成しました。第四計画期間も、目標達成に向
けて省エネ活動に取組みます。



環境面から見たマテリアルフロー

2024年度実績



化学物質の適正管理

■PRTRへの対応

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)により制度化されたPRTR(化学物質排出移動量届出制度)に基づき、毎年対象物質の届出を実施しており、2024年度届出実績となります。

PRTR 2024年度実績 届出の排出量・移動量 単位kg/年

工場	政令番号	対象物質	取扱量	排出量		移動量	
				大気	水域	下水道	事業所外
板橋工場	87	クロム及び3価クロム化合物	11,004	0	0	4	11,000
	309	ニッケル化合物	4,200	0	0	0	4,200
	374	フッ化水素及び水溶性塩	92,000	0	0	0	0
	743	メチル=ドデカノアート	600	0	0	0	600
岐阜工場	384	1-ブロモプロパン	27,000	27,000	0	0	0
福島工場		なし	0	0	0	0	0

■PCB処理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)は、過去電気設備の高圧コンデンサ、照明用安定器等に使用していました。これらPCBを含む廃棄物は「PCB特別措置法」に基づき、板橋工場で保管を行い、その状況を自治体に報告しています。処理については、100%政府出資の中間貯蔵・環境安全事業(株)に早期登録(申し込み)を行い、その処理を依頼しています。



廃棄物における取組み

■資源の循環対策

日本金属はステンレス鋼帯及びみがき特殊帶鋼の冷間圧延から加工品へ事業展開を行っています。原材料は製鋼メーカー等から熱間圧延鋼帯を購入し、冷間圧延された鋼帯は製品として出荷されますが、その一部は精密細管や異形鋼等への加工品に事業展開されています。

各事業所では、限りある資源を有効に利用するため、リサイクル化の促進や廃棄物の削減等を継続して推進しています。

主な取組み

〈鉄屑〉

発生したスクラップは、有価物として売却し、製鋼メーカーに持ち込まれ、原料として再溶解されます。

〈合紙〉

ステンレス鋼帯製造において、鋼板の擦り傷防止のために合紙を使用しています。繰り返し使用した合紙は廃棄処分していましたが、RPF化によるサマリリサイクルを行っています。

(RPF:Refuse Paper & Plastic Fuel)

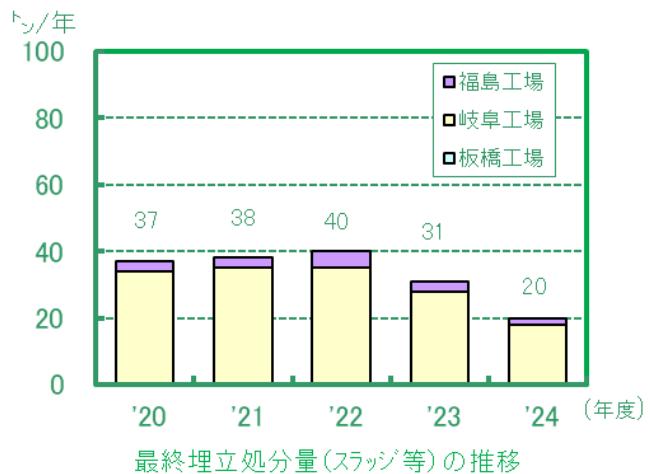
〈廃プラスチック〉

従来焼却処分を委託していた産廃(廃プラスチック)についても、その分別を徹底することにより、RPF化を行っています。

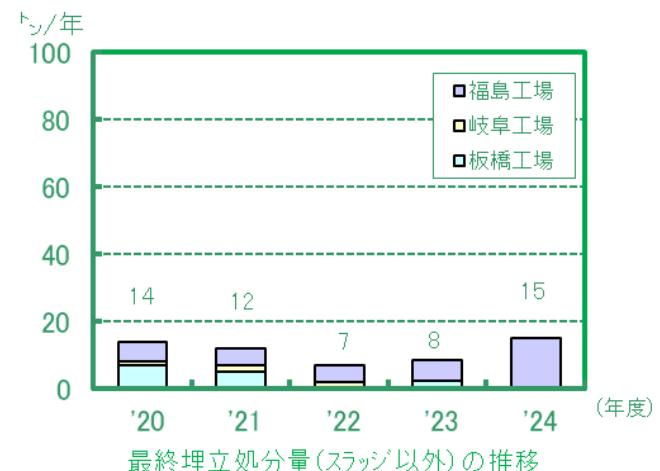
■産業廃棄物の削減(最終埋立処分量)

日本鉄鋼連盟の自主行動計画に基づいて、スラグ・ダスト・スラッジの最終処分量削減活動に取組んでいます。

2024年度の最終埋立処分量は20トンでした。



製造過程で使用する副資材等から発生する事業系廃棄物(上記スラグ・ダスト・スラッジ以外の産業廃棄物)の2024年度最終埋立処分量は15トンでした。



製品を通じた貢献(エコプロダクト)

■冷間圧延ステンレス鋼帶

長年培われた圧延技術により、最小厚み 0.02mm、最大板幅 700mm の高品質な「ステンレス広幅箔(BS・WS 仕上)」が生産可能で、お客様の生産性向上・歩留向上・工程削減に貢献し、表面肌での意匠性や機能へのニーズにも対応します。



■黒加飾ステンレス鋼(Fine Black)

自動車外装モールは、メタリック感のある黒色のニーズが高まっています。耐食性と意匠性に優れ、コストダウンや環境負荷低減に貢献する、環境配慮製品「エコプロダクト」となっております。



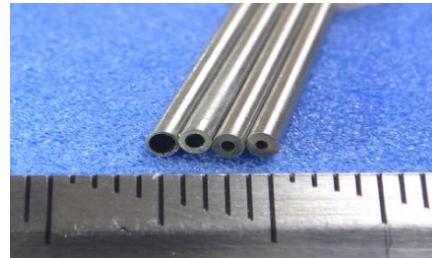
■精密異形鋼(ファイン・プロファイル)

素材の圧延技術と異形圧延技術を融合することで、高品質で低コストな断面形状をお届けすることができます。お客様での切削工程省略により省資源化に貢献する、環境配慮製品「エコプロダクト」となっております。



■精密管(ファインパイプ)

パイプ内径 $\phi 0.5\text{mm}$ の内面高精度小径管を開発しました。これにより内面高精度な小径厚肉管を必要としているお客様にとって研磨、コーティングの内面処理の削減につながり、コスト削減とともに省資源化に貢献する、環境配慮製品「エコプロダクト」となっております



■極薄電磁鋼帶

脱炭素社会の主役となる再生可能エネルギー、モーターなどの分野で、珪素鋼を使用した鉄心の高効率・小型化のニーズが増えてきております。日本金属グループでは、小型化が可能な変流器向け低磁場対応の鉄心を開発し販売を開始しました。(写真は変流器の一例)。(販売 URL <http://www.nikkindenjikogyo.co.jp/>)



■マグネシウム合金帶

優れた温室成形性と高い熱電導率を兼備した ZA 系新マグネシウム合金は、加工温度の低温化が可能で、プレス加工時の CO_2 低減が期待されます。



その他

■ 大気汚染について

板橋工場の加熱炉・ボイラー等のばい煙発生施設は、全てばい煙排出基準を満たしております。

板橋工場は、東京都より光化学スモッグに関する発令の連絡があった場合、発令解除の連絡があるまでの間、加熱炉1機を停止する協力をに行っております。

全工場において、エアコンやスポットクーラー等のフロン類使用機器に対して、適切に点検・修理を行っております。

今後も、適切に対応してまいります。

■水質汚濁について

板橋工場は、独自の水処理施設を有しており、事業場外に排出される排水について、全て排水基準を満たしております。

今後も、適切に対応してまいります。



■騒音・振動について

板橋工場は、工業専用地域に位置し、騒音・振動等の規制について対象外となります。一部、夜間の明かり洩れ、音漏れ等については、周辺住民とコミュニケーションを図り、適切に対策しております。

今後も、適切に対応してまいります。

■ 化学物質や危険物について

板橋工場で生産や研究に使用される化学物質については、保管・表示・使用時の保護具着用など、適切な取り扱いを行っております。

板橋工場では、生産ラインに使用される油などの危険物について、専用の貯蔵所を定め、適切に保管しております。

今後も、適切に対応してまいります。



■再生可能エネルギーについて

2024年度は、板橋工場では、オフサイトコーポレートPPAによる太陽光発電電力の受電を開始し、福島工場では、再エネ電気(CO₂フリーエネルギー)を導入するなど、環境負荷を軽減するために再生可能エネルギーの活用を推進しております。

■地域社会における貢献活動

「地域との共生」

板橋区花火大会前の「荒川土手クリーン作戦」に参加しております。



「子供たちの来社」

地域社会から信頼される会社を目指し、地域の子供たちに板橋工場を公開しております。



「消防訓練活動」

圧延機での火災発生を想定した通報及び初期消火、避難の訓練を実施しております。



■安全衛生活動実績

“安全で快適な職場づくり”を目指し、従業員一人一人が安全意識の高揚を図り、労働災害の撲滅に向け、リスクアセスメント等の安全衛生活動を推進し、事故防止に取り組んでいます。

各工場の5年間の労働災害(総合度数率、強度率)の実績を右表に示します。

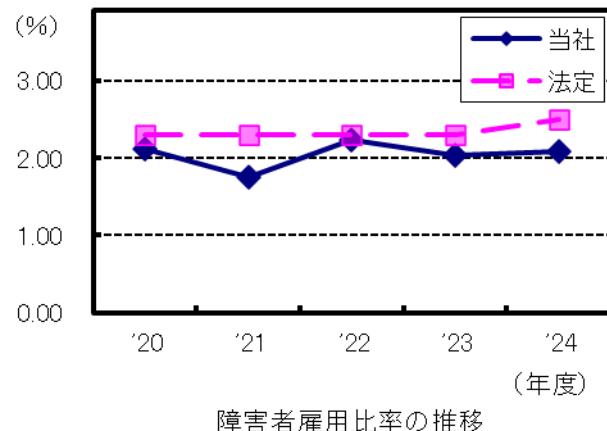
各工場の労働災害実績

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
板橋工場	度数率	8.23	7.02	7.00	2.98	4.37
	強度率	0.022	0.003	0.000	0.000	0.006
岐阜工場	度数率	6.57	17.00	9.15	0.00	27.73
	強度率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
福島工場	度数率	7.44	0.00	6.73	0.00	31.14
	強度率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.055

度数率:(休業+不休)

■障害者雇用

民間における法定雇用比率は2024年4月度より2.5%と義務づけられていますが、当社の障害者雇用率は2024年度末時点で2.09%です。今後、障害者採用活動に努めて参ります。過去5年間の障害者雇用比率を右表に示します。



■コンプライアンス

2006年度に新たにコンプライアンス委員会を設置し、「日本金属グループコンプライアンス行動規範」を策定しました。また、社員には継続的にその周知徹底を図っています。

- ① 総則:法規範の遵守
- ② 社会との関係
- ③ 顧客・取引先・競争会社との関係
- ④ 株主・投資家との関係
- ⑤ 社員との関係
- ⑥ 会社・会社財産との関係
- ⑦ 附則:相談・内部通報窓口他

■主要な製造拠点 (Main Manufacturing Bases)

板橋工場

Itabashi Plant

- Steel Strip Products



〒174-8560

東京都板橋区舟渡四丁目10番1号

TEL +81-3-3968-6300 (03-3968-6300 代表)

福島工場

Fukushima Plant

- Profile Steel Bars
- Roll Forming Steel Bars



〒961-0303

福島県白河市東釜子字鹿島1番地

TEL +81-248-34-2961 (0248-34-2961 代表)

岐阜工場

Gifu Plant

- Stainless Steel Pipes
- Heat-resisting Superalloy Pipes



〒509-0249

岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地

TEL +81-574-63-1071 (0574-63-1071 代表)

技術研究所

R&D Center



〒174-8560

東京都板橋区舟渡四丁目10番1号

TEL +81-3-3968-6477 (03-3968-6477 代表)

日本金属 (タイランド)

Nippon Kinzoku (Thailand)



Rojana Industrial Park, 59 Moo 5, Tambon U-Thai,

Amphur U-Thai, Phranakorn Sri Ayutthaya 13210,

Thailand TEL +66-035-741-621

日本金属 (マレーシア)

Nippon Kinzoku (Malaysia)



No.18, Jalan i-Park 1/2, Kawasan Perindustrian

i-Park, Bandar Indahpura, 81000 Kulaijaya,

Johor.Malaysia TEL +60-7-660-6229

本報告書をご覧いただきありがとうございました。皆様の率直なご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。当社の環境への取り組みと報告書の作成に活かしてまいります。

初版 2025年11月30日

日本金属株式会社 総務部 〒108-0014 東京都港区芝五丁目29番11号
G-BASE 田町11階
TEL (03)5765-8100 FAX (03)5765-8116

日本金属株式会社 技術部 〒174-8560 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
TEL (03)3968-6465 FAX (03)3968-7007
